



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日  
東

上場会社名 株式会社島精機製作所 上場取引所  
コード番号 6222 URL <http://www.shimaseiki.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島 三博  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 南木 隆 (TEL) 073-471-0511  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	71,858	15.1	14,905	32.4	15,525	54.6	11,279	56.7
29年3月期	62,432	25.9	11,262	94.8	10,043	121.6	7,198	120.0
(注) 包括利益	30年3月期 10,420百万円( 33.6%)		29年3月期 7,798百万円( 533.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	316.82	—	9.9	10.5	20.7
29年3月期	209.97	209.68	7.1	7.5	18.0
(参考) 持分法投資損益	30年3月期 100百万円	29年3月期 100百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	154,343	123,491	80.0	3,381.85
29年3月期	141,931	104,879	73.8	3,039.66
(参考) 自己資本	30年3月期 123,478百万円	29年3月期 104,815百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,397	△4,843	1,731	24,223
29年3月期	6,988	△1,241	2,470	18,286

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,546	21.4	1.5
30年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	2,190	18.9	1.9
31年3月期(予想)	—	35.00	—	45.00	80.00		25.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	△4.4	6,300	△21.8	6,600	△25.7	4,800	△26.5	131.46
通期	76,000	5.8	16,000	7.3	16,000	3.1	11,500	2.0	314.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	36,600,000株	29年3月期	36,600,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	87,983株	29年3月期	2,117,503株
③ 期中平均株式数	30年3月期	35,601,583株	29年3月期	34,284,968株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	61,038	17.0	10,856	35.9	10,435	82.8	7,495	87.3
29年3月期	52,160	21.5	7,988	20.7	5,706	3.5	4,001	2.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	210.53		—					
29年3月期	116.72		116.56					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	135,628	107,988	79.6	2,957.62
29年3月期	128,201	92,300	72.0	2,675.11

(参考) 自己資本 30年3月期 107,988百万円 29年3月期 92,244百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	△10.4	4,700	△32.5	3,500	△31.2	95.86
通期	64,000	4.9	11,500	10.2	8,000	6.7	219.11

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 受注及び販売の状況	20
(2) 役員の異動	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済の動向は、米国では雇用環境の改善を背景に個人消費も拡大するなど拡大基調が継続し、欧州でも着実に景気回復が進展しました。中国や他の新興国においても景気は総じて堅調に推移しました。わが国においても輸出の増加や設備投資の拡大が支えとなり回復基調が続きました。

このような経済環境の中、当社グループは持続的な成長の礎を築く経営基盤の強化フェーズとして2015年度からスタートした3ヵ年の中期経営計画「Ever Onward 2017」の最終年度を迎え、「横編機事業の最強化」「独自性をもった事業範囲の拡大」「収益構造の改革」「経営基盤の強化」の4つの重点施策に取り組むとともに、過去最高の売上高、当期純利益の更新を目指してまいりました。

当連結会計年度の売上の状況は、横編機事業では世界の主力市場でコンピュータ横編機の販売が拡大し大幅な増収となりました。デザインシステム事業においては足踏み状態となりましたが、手袋靴下編機事業の売上高は拡大基調となり、その他事業についても堅調な推移となりました。

この結果、当連結会計年度の全体の売上高は718億58百万円（前期比15.1%増）となり、過去最高を更新しました。

利益面におきましては期末にかけて円高の影響はありましたが、売上高の増加にともなって営業利益は149億5百万円（前期比32.4%増）、経常利益は155億25百万円（前期比54.6%増）といずれも大幅な増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は112億79百万円（前期比56.7%増）と過去最高益を更新しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (横編機事業)

当社のコア・ビジネスである横編機事業の状況は、主力のアジア市場では、先進国アパレル向けの大量生産拠点であるバングラデシュやASEAN諸国において、生産リードタイムの短縮化を実現する、編成効率の高いコンピュータ横編機の設備投資が年度を通じて活発に推移し、「SSR」や「SVR」などの主力機種の販売が順調に拡大しました。また中国においても、同国のアパレル消費の拡大にともなって、企画提案型・高付加価値化へ生産体制の転換を図る動きが拡がり、ホールガーメント横編機「MACH2XS」の導入が加速したことや、スポーツシューズ生産向けにコンピュータ横編機の活用が高まったことなどで販売を伸ばしました。さらに韓国市場においてもホールガーメント横編機の売上が堅調に推移しました。

先進国市場の中心となるイタリアにおいては、ホールガーメント横編機を中心に「SRY」や「SIR」など多彩なデザインの編成を可能にする上位機種の販売が伸びました。

中東のトルコでは政情不安の広がりから前期の下半期から設備投資が低調となっていましたが、落ち着きを取り戻した夏場以降急速に回復し、売上高が伸張しました。

国内市場におけるコンピュータ横編機の売上高は前期に比べて減少しました。

これらの結果、横編機事業の売上高は593億69百万円（前期比17.8%増）となりました。

#### (デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業では「SDS-ONE APEX3」の3Dバーチャルシミュレーションの活用によるソリューション営業を積極的に展開しましたが、国内アパレルの不振の影響などで売上高は微増にとどまりました。

また自動裁断機「P-CAM」についても、近年アパレル業界以外にも自動車内装部品や家具関連、産業資材分野などへ国内向けを中心に販路を広げましたが、今期においては伸び悩みました。

これらによりデザインシステム関連事業の売上高は39億36百万円（前期比2.1%減）となりました。

## (手袋靴下編機事業)

手袋靴下編機事業は、大手ユーザーの設備投資が順調となり、売上高は23億73百万円（前期比25.7%増）と増加しました。

## (その他事業)

その他事業については、メンテナンス部品やニット製品の販売などで、売上高は61億79百万円（前期比0.6%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金や売上債権などの流動資産や有形固定資産の増加などで、前期末に比べて124億11百万円増加し、1,543億43百万円となりました。負債合計は借入金の減少などで前期末に比べて61億99百万円減少し、308億51百万円となりました。純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の計上、資本剰余金の増加などで前期末に比べて186億11百万円増加し、1,234億91百万円となりました。また、自己資本の額は前期末に比べて186億63百万円増加し1,234億78百万円となり、自己資本比率は前期末より6.2ポイント上昇し80.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて59億37百万円増加し、242億23百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

売上債権の増加や仕入債務の減少などによる資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益が154億43百万円と高水準にあったことや減価償却費の計上などにより、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは93億97百万円の資金の増加となりました。（前期は69億88百万円の資金の増加）

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

定期預金の払戻や投資有価証券の売却による収入などがありましたが、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出などにより、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは48億43百万円の資金の減少となりました。（前期は12億41百万円の資金の減少）

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

短期および長期借入金の返済や配当金の支払いによる支出などがありましたが、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入などにより、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは17億31百万円の資金の増加となりました。（前期は24億70百万円の資金の増加）

#### (4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、米国や欧州においては景気の拡大基調が持続し、中国をはじめとする新興国経済も底堅く推移するものと見込まれます。わが国においても堅調な企業業績による設備投資の拡大で、景気は緩やかな回復傾向が持続するものと予想されます。しかし、国際的な貿易摩擦の深刻化や、国内における人手不足の影響、株価や為替の不安定さなど、先行きには依然として不透明感が漂っております。

当社の主要販売先となるアパレル・ファッション業界においては、多様化する消費者の好みに迅速に対応し、売れ筋情報を即座に商品開発・生産につなげ、サプライチェーンを効率化することで採算を改善するという課題に取り組んでいます。また、拡大するeコマースへの対応や、IT技術を活用したオンデマンド生産、IoTやロボットの活用による生産工程の効率化促進といった要求も今後さらに勢いを増すと思われまます。

このような環境の中で当社グループは今年度からスタートする中期経営計画「Ever Onward 2020」において、2020年度までの3ヵ年を「次の50年」に向けた「成長の加速」フェーズとして位置づけ、「差別化戦略の推進と事業領域の拡大」「将来の成長に向けた積極的な投資の強化」に取り組むとともに、経営計画の必達に邁進してまいります。

グローバルに展開する大規模アパレルの生産拠点においては人件費の上昇と人手不足に直面しており、生産効率の高いコンピュータ横編機の需要はさらに拡大すると見込まれます。またスポーツ、カジュアルシューズ関連へのコンピュータ横編機の活用も拡大しており、これらの需要に応えるべく生産能力の増強を図り、売上の拡大につなげてまいります。また中国市場や先進国市場においては、ファッションの高付加価値化や生産・流通におけるリードタイムの短縮といった課題に対して、デザインシステム「SDS-ONE APEX 3」とホールガーメント横編機を活用した「トータルファッションシステム」による、革新的な消費地型生産モデルを推進してまいります。

加えて、当社独自のホールガーメント技術の活用による非衣料市場への横編機事業の展開や自動裁断機事業の強化など、幅広い分野でのビジネス領域の拡大にも努めてまいります。

さらに、アフターサービスの強化、ソフトウェアやコンテンツの提供などユーザーのニーズを先取りしたソリューションを推進することで業界全体の活性化と当社グループの成長を目指すとともに、グループ内においては徹底したコストダウンや経費の削減にも引き続き注力してまいります。

これらの諸施策の実行により、平成31年3月期連結業績は、売上高760億円（前期比5.8%増）、営業利益160億円（前期比7.3%増）、経常利益160億円（前期比3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益115億円（前期比2.0%増）を計画しております。なお、業績計画の前提となる為替レートは、米ドルは105円、ユーロは130円を使用しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主のみなさまに対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、事業の持続的な発展を通じて、安定した配当を長期にわたって継続することを基本方針としております。

そのうえで、長期的視点に立った成長投資および今後の事業展開に備えた内部留保にもバランス良く配分を行う方針であります。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては、横編機事業の好調な販売実績などにより利益が計画を上回ったことから、当初予定しておりました1株につき25円の配当金を35円に増配する議案を株主総会にお諮りすることといたします。

これにより、すでに実施いたしました中間配当金25円とあわせて、年間では1株につき60円となり、前期に比べ15円の増配となります。

次期以降の利益還元方針につきましては、2018年度から始まる3カ年の中期経営計画「Ever Onward 2020」に基づき、より利益成長との連動性を高め、連結配当性向25%を目安とするとともに、株価水準や資金の状況、市場環境などを総合的に勘案し、時機に応じて柔軟に自己株式の取得を行うなど、資本効率の向上にも努める方針であります。

この方針に基づき、次期の配当につきましては、中間配当金として1株につき35円、期末配当金として1株につき45円とし、これにより年間配当金は1株につき20円増配の80円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,160	24,575
受取手形及び売掛金	67,268	70,017
商品及び製品	10,495	10,838
仕掛品	1,322	1,142
原材料及び貯蔵品	5,760	5,864
繰延税金資産	1,537	1,640
その他	2,036	1,444
貸倒引当金	△1,844	△1,989
流動資産合計	105,736	113,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,679	25,726
減価償却累計額	△18,924	△19,400
建物及び構築物（純額）	5,755	6,326
機械装置及び運搬具	6,081	6,342
減価償却累計額	△4,335	△4,501
機械装置及び運搬具（純額）	1,746	1,840
工具、器具及び備品	7,448	7,638
減価償却累計額	△6,403	△6,552
工具、器具及び備品（純額）	1,044	1,085
土地	10,962	11,392
リース資産	4,892	6,072
減価償却累計額	△2,638	△3,245
リース資産（純額）	2,254	2,827
建設仮勘定	57	42
有形固定資産合計	21,821	23,514
無形固定資産		
のれん	3,873	3,246
その他	273	349
無形固定資産合計	4,146	3,596
投資その他の資産		
投資有価証券	8,058	10,646
退職給付に係る資産	778	1,056
繰延税金資産	43	-
その他	2,931	3,535
貸倒引当金	△1,583	△1,539
投資その他の資産合計	10,226	13,699
固定資産合計	36,194	40,809
資産合計	141,931	154,343



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,220	4,466
電子記録債務	2,457	1,325
短期借入金	9,975	8,499
1年内返済予定の長期借入金	5,000	-
リース債務	561	671
未払法人税等	2,120	3,321
賞与引当金	865	901
債務保証損失引当金	479	381
その他	5,770	6,450
流動負債合計	32,450	26,018
固定負債		
長期未払金	1,051	1,051
リース債務	1,890	2,405
再評価に係る繰延税金負債	23	23
退職給付に係る負債	921	824
繰延税金負債	-	5
その他	713	523
固定負債合計	4,600	4,833
負債合計	37,051	30,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	21,724	25,867
利益剰余金	80,480	89,978
自己株式	△6,140	△258
株主資本合計	110,923	130,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	919	941
土地再評価差額金	△7,003	△7,003
為替換算調整勘定	△250	△1,335
退職給付に係る調整累計額	226	427
その他の包括利益累計額合計	△6,108	△6,969
新株予約権	55	-
非支配株主持分	8	13
純資産合計	104,879	123,491
負債純資産合計	141,931	154,343

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	62,432	71,858
売上原価	33,384	38,419
売上総利益	29,048	33,438
販売費及び一般管理費	17,786	18,532
営業利益	11,262	14,905
営業外収益		
受取利息	334	504
受取配当金	183	188
デリバティブ利益	85	43
その他	473	663
営業外収益合計	1,078	1,399
営業外費用		
支払利息	84	181
為替差損	1,929	368
貸倒引当金繰入額	103	50
その他	179	180
営業外費用合計	2,296	779
経常利益	10,043	15,525
特別利益		
投資有価証券売却益	18	-
国庫補助金	149	-
固定資産売却益	-	12
新株予約権戻入益	-	41
特別利益合計	168	54
特別損失		
固定資産除売却損	43	23
減損損失	91	31
投資有価証券償還損	42	-
関係会社株式評価損	42	-
関係会社出資金評価損	11	-
代理店解約損	-	82
特別損失合計	232	136
税金等調整前当期純利益	9,979	15,443
法人税、住民税及び事業税	2,084	4,214
法人税等調整額	696	△53
法人税等合計	2,780	4,161
当期純利益	7,198	11,281
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	2
親会社株主に帰属する当期純利益	7,198	11,279

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,198	11,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	794	22
土地再評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	△221	△1,084
退職給付に係る調整額	26	200
その他の包括利益合計	599	△861
包括利益	7,798	10,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,798	10,418
非支配株主に係る包括利益	△0	2

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,859	21,724	75,135	△6,908	104,810
当期変動額					
剰余金の配当			△1,454		△1,454
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,198		7,198
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△50	769	719
連結範囲の変動			△349		△349
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,345	767	6,112
当期末残高	14,859	21,724	80,480	△6,140	110,923

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	124	△7,003	△29	200	△6,708	180	10	98,293
当期変動額								
剰余金の配当								△1,454
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,198
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								719
連結範囲の変動								△349
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	794	—	△221	26	599	△124	△1	473
当期変動額合計	794	—	△221	26	599	△124	△1	6,586
当期末残高	919	△7,003	△250	226	△6,108	55	8	104,879

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,859	21,724	80,480	△6,140	110,923
当期変動額					
剰余金の配当			△1,774		△1,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,279		11,279
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		4,143	△5	5,890	10,028
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,143	9,498	5,882	19,524
当期末残高	14,859	25,867	89,978	△258	130,447

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	919	△7,003	△250	226	△6,108	55	8	104,879
当期変動額								
剰余金の配当								△1,774
親会社株主に帰属する 当期純利益								11,279
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								10,028
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	22	—	△1,084	200	△861	△55	4	△912
当期変動額合計	22	—	△1,084	200	△861	△55	4	18,611
当期末残高	941	△7,003	△1,335	427	△6,969	—	13	123,491

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,979	15,443
減価償却費	1,833	2,104
のれん償却額	398	404
貸倒引当金の増減額(△は減少)	803	143
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△86	△80
受取利息及び受取配当金	△518	△693
支払利息	84	181
為替差損益(△は益)	199	△128
有形固定資産除売却損益(△は益)	43	10
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	△0
関係会社株式評価損	42	-
減損損失	91	31
デリバティブ損益(△は益)	△85	△43
新株予約権戻入益	-	△41
売上債権の増減額(△は増加)	△8,960	△4,141
たな卸資産の増減額(△は増加)	787	△183
その他流動資産の増減額(△は増加)	△138	665
仕入債務の増減額(△は減少)	1,381	△2,194
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,485	968
その他	306	△435
小計	7,629	12,011
利息及び配当金の受取額	556	691
利息の支払額	△68	△203
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,129	△3,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,988	9,397
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△859	△351
定期預金の払戻による収入	1,651	869
有形固定資産の取得による支出	△1,912	△2,568
有形固定資産の売却による収入	118	75
投資有価証券の取得による支出	△557	△2,741
投資有価証券の売却による収入	323	154
投資有価証券の償還による収入	437	-
関係会社株式の取得による支出	△329	-
その他	△115	△282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,241	△4,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,714	△942
長期借入金の返済による支出	-	△5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△383	△558
自己株式の取得による支出	△2	△8
ストックオプションの行使による収入	594	69
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	9,916
新株予約権の発行による収入	-	28
配当金の支払額	△1,453	△1,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,470	1,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	△348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,388	5,937
現金及び現金同等物の期首残高	9,752	18,286
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	145	-
現金及び現金同等物の期末残高	18,286	24,223

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「横編機事業」、「デザインシステム関連事業」、「手袋靴下編機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「横編機事業」は、コンピュータ横編機・セミジャカード横編機の製造販売をしております。

「デザインシステム関連事業」は、コンピュータデザインシステム・アパレルCAD/CAMシステム等の製造販売をしております。「手袋靴下編機事業」は、シームレス手袋・靴下編機の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,378	4,021	1,887	56,287	6,144	62,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	50,378	4,021	1,887	56,287	6,144	62,432
セグメント利益	15,073	1,004	367	16,445	582	17,028
セグメント資産	106,056	4,761	1,648	112,466	8,952	121,419
その他の項目						
減価償却費	1,229	45	44	1,319	189	1,508
のれんの償却額	379	3	0	383	15	398
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,174	138	74	2,387	260	2,647

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,369	3,936	2,373	65,679	6,179	71,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	59,369	3,936	2,373	65,679	6,179	71,858
セグメント利益	19,423	1,165	475	21,064	105	21,169
セグメント資産	114,654	4,658	2,617	121,930	8,621	130,552
その他の項目						
減価償却費	1,450	42	49	1,542	156	1,699
のれんの償却額	385	3	0	388	15	404
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,492	81	68	2,642	158	2,800

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,287	65,679
「その他」の区分の売上高	6,144	6,179
連結財務諸表の売上高	62,432	71,858

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,445	21,064
「その他」の区分の利益	582	105
全社費用(注)	△5,765	△6,264
連結財務諸表の営業利益	11,262	14,905

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	112,466	121,930
「その他」の区分の資産	8,952	8,621
全社資産(注)	20,512	23,791
連結財務諸表の資産合計	141,931	154,343

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,319	1,542	189	156	324	405	1,833	2,104
のれんの償却額	383	388	15	15	—	—	398	404
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,387	2,642	260	158	911	1,199	3,559	3,999

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
7,743	7,265	3,136	41,890	2,396	62,432

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
7,212	9,052	4,356	48,516	2,720	71,858

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
減損損失	—	—	—	—	72	19	91

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
減損損失	—	—	—	—	31	—	31

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
当期末残高	3,690	30	1	3,723	150	—	3,873

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
当期末残高	3,093	25	1	3,120	126	—	3,246

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,039.66	3,381.85
1株当たり当期純利益(円)	209.97	316.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	209.68	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,198	11,279
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,198	11,279
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,284	35,601
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	47	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 受注及び販売の状況

## ①受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
横編機	56,594	111.9%	9,000	76.4%
デザインシステム関連	4,007	101.8%	378	123.1%
手袋靴下編機	2,392	127.4%	248	108.4%
合計	62,994	111.8%	9,627	78.2%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	販売高	前年同期比
横編機	59,369	117.8%
デザインシステム関連	3,936	97.9%
手袋靴下編機	2,373	125.7%
その他	6,179	100.6%
合計	71,858	115.1%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の変動

## ①代表者の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動 (平成30年6月27日付予定)

## 1. 昇格予定取締役

専務取締役	<small>うめ</small> 梅	<small>だ</small> 田	<small>いく</small> 郁	<small>と</small> 人	(現 常務取締役)
-------	---------------------	--------------------	---------------------	--------------------	-----------

## 2. 退任予定取締役

常務取締役	<small>わ</small> 和	<small>だ</small> 田	<small>たかし</small> 隆
取締役	<small>ふじ</small> 藤	<small>た</small> 田	<small>おきむ</small> 紀
取締役	<small>なか</small> 中	<small>しま</small> 嶋	<small>とし</small> 利 <small>お</small> 夫

## 3. 新任監査役候補

常勤監査役	<small>とつ</small> 戸津井	<small>い</small>	<small>ひさ</small> 久	<small>ひと</small> 仁	(現 内部監査室長)
-------	-----------------------	------------------	---------------------	---------------------	------------

## 4. 退任予定監査役

常勤監査役	<small>た</small> 田	<small>なか</small> 中	<small>まさ</small> 雅	<small>お</small> 夫
-------	--------------------	---------------------	---------------------	--------------------